

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年9月30日
【中間会計期間】	第125期中（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (百万円)	9,780	7,560	7,048	19,318	15,119
経常利益又は経常損失 () (百万円)	747	928	800	638	1,831
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 () (百万円)	515	1,105	205	163	1,227
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	398	1,354	20	59	1,642
純資産額 (百万円)	14,247	12,402	12,054	13,835	12,114
総資産額 (百万円)	30,778	29,601	28,438	29,842	28,512
1株当たり純資産額 (円)	9,074.21	7,919.51	7,703.27	8,828.99	7,735.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失 金額 (円)	330.68	708.89	132.03	104.64	786.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	41.7	42.3	46.2	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,827	393	558	4,188	235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	620	542	217	3,354	385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,181	1,640	107	685	749
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,878	3,706	4,049	3,002	3,601
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,851 (540)	1,866 (515)	1,764 (516)	1,851 (528)	1,839 (520)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、123期中、123期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。124期中、124期、125期中は1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (百万円)	4,713	4,070	3,928	9,415	8,372
経常利益又は経常損失 () (百万円)	400	315	190	361	506
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 () (百万円)	277	313	90	176	196
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	10,333	9,734	9,716	10,295	9,715
総資産額 (百万円)	23,458	23,687	22,276	23,704	22,238
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.0	25.0
自己資本比率 (%)	44.0	41.1	43.6	43.4	43.7
従業員数 (人)	866	878	843	862	861
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(73)	(71)	(78)	(72)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社について重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,065	(111)
鉄道事業	86	(3)
船舶運航事業	42	(-)
旅館業	210	(47)
旅行業	6	(2)
保険代理業	23	(-)
不動産事業	1	(-)
レジャーサービス業	166	(302)
ICカード事業	7	(-)
関連事業	158	(51)
合計	1,764	(516)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	837(71)
不動産事業	1(-)
関連事業	5(-)
合計	843(71)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は現在6つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2021年6月30日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合(私交通労組)	581	日本労働組合総連合会(連合)
長崎バスユニオン	170	長崎地区労働組合会議(長崎地区労)
神の島ユニオン	6	-
長崎バス柳労働組合	6	-
長バスさくら労働組合	4	-
みんなのユニオン	1	-

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の長期に渡る拡大による国内外経済活動の低下は、当社グループ全事業において大幅な顧客等利用者の減少に繋がる事が予測され、業績に著しく悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前事業年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な経済状況の悪化に直面し、より一層の先行き不透明感が継続しております。全国的なワクチン接種が進む中においても、感染は拡大傾向にあり、今後の予測がつかない状況となっております。

このような中、当社グループは、安全と安心を第一に、あらゆるリスクに対処すべく、各セグメント事業の連携をより一層強化し、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた経営基盤の強化のみならず、収益力回復における相乗効果の増強を図ってまいりました。

この結果、売上高は、7,048百万円（前中間連結会計期間比6.8%減）、営業損失は845百万円（前中間連結会計期間は営業損失937百万円）、経常損失は800百万円（前中間連結会計期間は経常損失928百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は205百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失1,105百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

1. 自動車運送事業

乗合バス事業におきましては、春のダイヤ改正にてダイヤ編成の適正化を実施し、更なる収支改善を図ってまいりましたが、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、イベント開催等の中止により、非常に厳しい状況での推移となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大継続による影響もさることながら、潜在的な人口減少の影響による輸送人員の減少も進み、前中間連結会計期間実績を下回りました。

貸切バス事業におきましては、地域のバス輸送に力を注いでまいりましたが、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大による外出及び移動の自粛による観光旅行の減少、渡航制限によるインバウンド交流人口の大幅な減少の影響により、売上高は前中間連結会計期間実績を下回りました。

以上の結果、運送収入は3,330百万円（前中間連結会計期間比 8.4%減）、営業損失は601百万円（前中間連結会計期間は営業損失680百万円）となりました。

2. 鉄道事業

鉄道事業におきましては、観光列車の充実と、タイヤ改正による運行収支の改善に努め、サービス向上と収支改善の両立を図ってまいりましたが、潜在的な沿線人口の減少などによる定期券収入の落ち込みに加え、昨年より継続する新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等により大幅な旅客輸送人員の減少となりました。

この結果、売上高は242百万円（前中間連結会計期間比 17.3%減）、営業損失は67百万円（前中間連結会計期間は営業損失44百万円）となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業におきましては、燃料費高騰の影響を軽減すべく、燃料油価格変動調整金を導入し、一方でカーフェリー分野の拡充を図るため、旅行会社への営業強化を実施してまいりましたが、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出や県を跨いだ移動の自粛要請により、貸切バス等の利用客が大幅に減少しました。

この結果、売上高は113百万円（前中間連結会計期間比 29.1%減）、営業損失は13百万円（前中間連結会計期間は営業利益13百万円）となりました。

4. 旅館業

長崎バスホテルズ㈱では、傘下ホテル会社への支援業務及びチェーン本部事業を展開しており、宿泊事業の運営力・収益力強化を図りました。昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大での宿泊施設の一時休館を再度実施し、並行して、収束後の安全と安心を第一とした運営力強化に向けた傘下会社支援業務に注力いたしました。

総じて売上高は399百万円（前中間連結会計期間比 24.4%減）、営業損失は422百万円（前中間連結会計期間は営業損失388百万円）となりました。

5. 旅行業

主催旅行部門におきましては、ツアー商品数の多種多様化、顧客分析に基づいた販売展開などを実施し、全員セールスに徹底することで誘客の増加に努めてまいりましたが、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大により催行の中止を余儀なくされ、売上高は大きく減少いたしました。結果として、売上高は8百万円（前中間連結会計期間比 79.8%減）、営業損失は17百万円（前中間連結会計期間は営業損失26百万円）となりました。

6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門、損害保険部門において、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図ってまいりましたが、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大により、営業活動の自粛を強いられる事となり、計画どおりの営業活動を実施する事ができませんでした。

結果として、売上高は117百万円（前中間連結会計期間比 19.0%減）、営業損失は3百万円（前中間連結会計期間は営業損失8百万円）となりました。

7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」においては、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大により、上半期売上獲得のピークであるGW期間においても悪影響を受けましたが、前中間連結会計期間の様な休館には至りませんでした。結果として、売上高は939百万円（前中間連結会計期間比 1.8%増）、営業利益は282百万円（同 8.0%増）となりました。

8. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、(株)COCOアドバンスが担務しており、T S U T A Y A事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥ!などのフランチャイズ事業を営んでおります。昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛をはじめ、密状態を回避する方策での外食控え等により、すべての業態が影響を受ける事となりました。このような状況下、固定費の圧縮や、経費削減に努める等、感染防止対策を講じると共に、テイクアウト分野の充実を図りました。結果、レジャーサービス業における売上高は1,606百万円（前中間連結会計期間比 1.5%増）、営業利益は23百万円（同 42.2%減）となりました。

9. ICカード事業

ICカード事業では、長崎地域創生カード「エヌタスTカード」の利用促進と同カードを利用できる加盟店の拡大を継続して図っておりますが、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大による商業施設の利用者減少等により営業活動が制限される事となりました。結果、ICカード事業における売上高は6百万円（前中間連結会計期間比 12.8%減）となり、営業損失は51百万円（前中間連結会計期間は営業損失107百万円）となりました。

10. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、林業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、ビル清掃業、システム事業、航空貨物運送事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めましたが、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の一部自粛が発生いたしました。

太陽光発電事業におきましては、発電量が順調に推移し収益確保に貢献するものの、当中間連結会計期間において、電力会社による九州地区出力制御の影響を受けました。

また、広告代理業におきましては、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎コウワーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作において、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注減が発生しました。同様に、ICカード事業を営む㈱エヌタスからの広告宣伝プランニング及び販売促進関連物の製作においても販売促進活動の中止、延期による影響を受け受注減が発生しました。

指定管理事業は、長崎市の国指定史跡であります出島和蘭商館跡の管理、運営を実施するもので、前年度4月からの開始となりましたが昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大に伴う閉館の影響もあり、入場者数が大きく増加する事はなく、営業活動も大幅に制限されました。

システム事業では引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う旅館業の密状態を回避すべく、感染予防対策ツールの開発に注力いたしました。また、ICカード事業でのデータ分析を実施し、自動車運送事業における運行状況分析の定例化を促しました。

航空貨物運送事業におきましては、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減にて売上は減少しました。

総じて、売上高は283百万円（前中間連結会計期間比 16.8%増）、営業利益は25百万円（同 5.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて343百万円増加し、4,049百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、558百万円（前年同期は393百万円の使用）となりました。

これは税金等調整前中間純損失に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、217百万円（前中間連結会計期間比 60.0%減）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、107百万円（同 93.5%減）となりました。主に借入金の調達によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の販売実績については、「（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載をしているため、注記を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これら見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの中間連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、自動車運送事業における車両、旅館業における建物他の更新・改修等に係る設備投資資金となっており、資金調達については主に自己資金及び金融機関からの借入により行っております。運転資金については、金融機関からの短期借入金を基本とし、設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ(9社)では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は28,438百万円(前連結会計年度比73百万円減)となりました。流動資産は6,098百万円(同403百万円増)、固定資産は22,339百万円(同476百万円減)となりました。流動資産の増加は、主として現金及び預金、未収入金が増加したことによります。また、固定資産の減少は、主に建物等の有形固定資産の減価償却による減少によるものです。

当中間連結会計期間の負債は16,384百万円(同13百万円減)となりました。流動負債は7,674百万円(同190百万円増)、固定負債は8,709百万円(同203百万円減)となりました。流動負債の増加は、主に短期借入金の増加によるものであり、固定負債の減少は、主に退職給付に係る負債の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は12,054百万円(同59百万円減)となりました。この結果、自己資本比率は42.3%となり、また1株当たり純資産額は7,703円27銭となりました。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は7,048百万円(前中間連結会計期間比511百万円減)、売上原価は5,695百万円(同427百万円減)となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業損失は845百万円(前中間連結会計期間は営業損失937百万円)、経常損失は800百万円(前中間連結会計期間は経常損失928百万円)となりました。

また、特別利益は852百万円(前中間連結会計期間比367百万円増)となり、特別損失は310百万円(同332百万円減)となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純損失は258百万円(前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純損失1,086百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は205百万円(前中間連結会計期間は、親会社株主に帰属する中間純損失1,105百万円)となりました。

この結果、1株当たり中間純損失金額は132円03銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当中間連結会計期間において新たに発生した経営成績に重要な影響を与える要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や世界的な経済活動の大幅な低下により、当社グループ全事業において、大幅な利用者の減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があるものです。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等に、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日 ~ 2021年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	40,526	2.60
(株)十八親和銀行	長崎市銅座町1-11	40,000	2.56
山田 浩一郎	長崎市	20,060	1.29
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1	9,067	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
上野 総一郎	鹿児島市	8,220	0.53
計	-	215,883	13.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

	株区分式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	永井 和久	2021年3月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,167	4,091,718
受取手形	3 11,505	7,146
売掛金	391,704	181,516
未収入金	395,305	785,276
立替金	21,760	12,790
短期貸付金	3,762	3,849
商品	685,246	683,338
販売用土地建物	1,013	1,013
原材料及び貯蔵品	269,744	198,979
前払金	2,024	2,313
前払費用	61,823	82,326
未収還付法人税等	155,153	113
その他	55,468	50,216
貸倒引当金	2,166	2,054
流動資産合計	5,695,513	6,098,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 22,814,073	1, 5 22,905,701
減価償却累計額	13,105,088	13,433,008
建物(純額)	9,708,985	9,472,692
構築物	5 2,197,588	5 2,195,683
減価償却累計額	1,679,633	1,711,216
構築物(純額)	517,955	484,467
機械及び装置	1,372,612	1,368,455
減価償却累計額	1,097,374	1,119,474
機械及び装置(純額)	275,238	248,980
車両運搬具	1, 5 13,500,058	1, 5 13,452,993
減価償却累計額	12,490,641	12,656,532
車両運搬具(純額)	1,009,416	796,460
工具、器具及び備品	5 1,967,228	5 1,950,447
減価償却累計額	1,500,469	1,562,316
工具、器具及び備品(純額)	466,759	388,131
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	1,163	1,285
船舶(純額)	13,540	13,419
土地	1, 6 7,625,911	1, 6 7,650,752
リース資産	90,871	90,871
減価償却累計額	60,364	66,473
リース資産(純額)	30,507	24,398
建設仮勘定	152,185	141,008
有形固定資産合計	19,800,500	19,220,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
無形固定資産		
電話加入権	16,772	16,772
ソフトウェア	5 831,995	5 741,064
ソフトウェア仮勘定	4,185	4,185
のれん	13,799	10,989
その他	15,363	13,524
無形固定資産合計	882,116	786,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 1,560,813	1, 4 1,802,964
出資金	6,625	6,625
長期貸付金	10,993	10,922
退職給付に係る資産	2,358	2,350
差入保証金	204,716	204,342
長期前払費用	22,045	20,769
破産更生債権等	20,003	19,868
繰延税金資産	199,576	167,042
その他	126,719	118,046
貸倒引当金	20,400	20,285
投資その他の資産合計	2,133,451	2,332,647
固定資産合計	22,816,067	22,339,495
繰延資産		
創立費	420	336
繰延資産合計	420	336
資産合計	28,512,001	28,438,377
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,963	23,881
買掛金	325,164	313,973
短期借入金	1 2,180,000	1 2,580,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,395,664	1 1,190,028
リース債務	27,399	19,817
未払金	1 747,038	1 757,974
未払費用	446,168	788,047
未払法人税等	52,073	80,233
未払消費税等	282,165	7 218,065
預り金	1,031,731	728,187
前受金	18,828	10,981
前受収益	255,673	274,131
賞与引当金	193,731	185,704
役員賞与引当金	250	725
設備関係支払手形	-	129,749
設備関係未払金	136,467	56,614
スマートカード終了損失引当金	24,219	20,200
固定資産撤去費用引当金	284,016	231,416
店舗閉鎖損失引当金	-	6,295
その他	27,063	38,670
流動負債合計	7,484,618	7,674,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1 5,179,566	1 5,260,697
リース債務	34,384	26,770
長期末払金	1 813,400	1 732,062
退職給付に係る負債	812,799	678,996
役員退職慰労引当金	185,572	198,087
資産除去債務	25,819	58,243
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
繰延税金負債	104,266	64,140
入居敷金	1,193,835	1,181,775
受入建設協力金	174,290	160,758
長期前受金	136,032	136,032
その他	120,816	89,397
固定負債合計	8,913,283	8,709,459
負債合計	16,397,901	16,384,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	11,045,846	10,800,884
株主資本合計	11,825,846	11,580,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,631	328,818
退職給付に係る調整累計額	84,171	107,405
その他の包括利益累計額合計	240,803	436,223
非支配株主持分	47,449	37,112
純資産合計	12,114,099	12,054,220
負債純資産合計	28,512,001	28,438,377

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,635,032	3,330,716
その他の事業収益	3,925,130	3,718,042
売上高合計	7,560,163	7,048,759
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	3,720,661	3,365,607
その他の事業売上原価	2,402,529	2,329,805
売上原価合計	6,123,190	5,695,413
売上総利益	1,436,972	1,353,346
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1,357,669	1,316,583
その他事業販売費及び一般管理費	1,201,073	1,188,237
販売費及び一般管理費合計	2,374,743	2,198,962
営業損失()	937,770	845,615
営業外収益		
受取利息	12	16
有価証券利息	1,585	1,584
貸付金利息	157	6
受取配当金	31,980	28,133
事故弁償金	8,697	3,830
生命保険事務手数料	2,650	2,643
保険金収入	5,044	16,798
業務受託料	-	5,813
持分法による投資利益	-	6,801
その他	20,309	23,435
営業外収益合計	70,437	89,064
営業外費用		
支払利息	35,015	36,078
和解金	-	5,000
持分法による投資損失	21,365	-
その他	4,287	2,818
営業外費用合計	60,667	43,897
経常損失()	928,000	800,448
特別利益		
固定資産売却益	2,302,7	2,145,376
補助金	474,835	702,842
その他	7,380	4,200
特別利益合計	485,243	852,419
特別損失		
固定資産除売却損	3,23,289	3,65,745
投資有価証券評価損	9,999	-
固定資産圧縮損	4,314,791	4,205,597
減損損失	5,8,393	5,24,461
固定資産撤去費用引当金繰入額	6,279,516	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7,6,295
その他	7,512	8,636
特別損失合計	643,502	310,736

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
税金等調整前中間純損失 ()	1,086,259	258,765
法人税、住民税及び事業税	30,654	40,113
法人税等調整額	2,333	82,579
法人税等合計	32,988	42,465
中間純損失()	1,119,248	216,299
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	13,377	10,337
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	1,105,870	205,962

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
中間純損失()	1,119,248	216,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,603	172,186
退職給付に係る調整額	6,316	23,233
その他の包括利益合計	234,919	195,420
中間包括利益	1,354,168	20,879
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,340,790	10,541
非支配株主に係る中間包括利益	13,377	10,337

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	12,350,856	13,130,856
当中間期変動額			
剰余金の配当		78,000	78,000
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）		1,105,870	1,105,870
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	1,183,870	1,183,870
当中間期末残高	780,000	11,166,985	11,946,985

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	520,881	121,489	642,371	61,993	13,835,221
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）					1,105,870
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	228,603	6,316	234,919	13,939	248,859
当中間期変動額合計	228,603	6,316	234,919	13,939	1,432,730
当中間期末残高	292,278	115,172	407,451	48,053	12,402,491

当中間連結会計期間（自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	11,045,846	11,825,846
当中間期変動額			
剰余金の配当		39,000	39,000
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）		205,962	205,962
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	244,962	244,962
当中間期末残高	780,000	10,800,884	11,580,884

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	156,631	84,171	240,803	47,449	12,114,099
当中間期変動額					
剰余金の配当					39,000
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）					205,962
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	172,186	23,233	195,420	10,337	185,083
当中間期変動額合計	172,186	23,233	195,420	10,337	59,879
当中間期末残高	328,818	107,405	436,223	37,112	12,054,220

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	1,086,259	258,765
減価償却費	921,399	801,577
減損損失	8,393	24,461
のれん償却額	8,796	2,809
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	200	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119,913	133,802
賞与引当金の増減額(は減少)	3,683	8,027
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,795	475
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	227
受取利息及び受取配当金	33,735	29,741
スマートカード終了損失引当金の増減額(は減少)	47,273	4,019
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	6,295
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	279,516	52,600
支払利息	35,015	36,078
持分法による投資損益(は益)	21,365	6,801
有価証券売却損益(は益)	43	-
投資有価証券評価損	9,999	-
補助金収入	474,835	702,842
固定資産除売却損益(は益)	20,261	79,631
固定資産圧縮損	314,791	205,597
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,531	12,515
売上債権の増減額(は増加)	127,144	134,545
たな卸資産の増減額(は増加)	23,688	1,381
破産更生債権等の増減額(は増加)	230	135
仕入債務の増減額(は減少)	136,822	20,499
前払金・前払費用の増減額(は増加)	2,385	17,739
未払消費税等の増減額(は減少)	27,232	61,775
未払費用の増減額(は減少)	349,928	342,128
未収還付消費税等の増減額(は増加)	7,715	30,719
預り金の増減額(は減少)	475,223	275,426
入居敷金の増減額(は減少)	6,763	12,060
資産除去債務の増減額(は減少)	98	44,031
その他の固定負債の増減額(は減少)	36,741	31,409
繰延資産償却額	84	84
その他	92,853	35,946
小計	273,636	24,418
利息及び配当金の受取額	33,796	29,383
利息の支払額	36,320	38,298
補助金の受取額	147,226	414,842
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	264,779	127,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,714	558,300

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	61,000
定期預金の払戻による収入	30,000	61,000
固定資産の取得による支出	500,182	307,319
固定資産の除却による支出	8,698	11,146
固定資産の売却による収入	28,444	109,136
投資有価証券の取得による支出	9,970	-
投資有価証券の売却による収入	444	-
貸付による増減額（ は増加）	9,280	16
その他	43,248	7,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,491	217,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	589,653	400,000
長期借入れによる収入	2,080,000	565,000
長期借入金の返済による支出	821,720	689,505
社債の償還による支出	10,000	10,000
建設協力金の返済による支出	13,531	13,531
長期未払金の返済による支出	87,145	90,336
親会社による配当金の支払額	78,000	39,000
非支配株主への配当金の支払額	562	-
リース債務の返済による支出	18,097	15,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,640,596	107,430
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	704,390	448,550
現金及び現金同等物の期首残高	3,002,075	3,601,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,706,466	4,049,705

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 15社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

(株)イーズワークス

島原鉄道(株)

島鉄観光(株)

(株)エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日(9月30日)は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち11社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)、(株)COCOアドバンス、島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

(6)固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(7)店舗閉鎖損失引当金

閉店を決定した店舗について、店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）（一部の連結子会社は8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ヘ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

連結子会社の島原鉄道株は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の設立のときから5年以内のその効果が及ぶ期間にわたる均等償却

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「補助金の受取額」は、金額的な重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」 474,835千円及び「補助金の受取額」147,226千円を独立掲記するとともに、「小計」 126,410千円を 273,636千円に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、インバウンド需要の消失や外出自粛による自動車運送事業、鉄道事業、船舶運航事業での輸送人員等の減少、緊急事態宣言の発出に伴うホテル、商業施設の臨時休業など、当社グループの事業は大きな影響を受けております。各事業によってその影響範囲や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、入手可能な情報に基づき当連結会計年度末から1年ないし2年程度で概ね回復するとした一定の仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損判定等の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度合い等の仮定が変動した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当中間連結会計期間 (2021年6月30日)	
	建物	7,793,593千円	(609,486)千円	7,516,978千円
車両運搬具	171,391千円	(171,391)千円	123,845千円	(123,845)千円
土地	4,003,655千円	(991,234)千円	3,713,638千円	(991,234)千円
投資有価証券	82,118千円	(-)千円	86,867千円	(-)千円
合計	12,050,759千円	(1,772,112)千円	11,441,329千円	(1,708,999)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団を示しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当中間連結会計期間 (2021年6月30日)	
	短期借入金	2,169,300千円		2,201,100千円
(1年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(503,200)千円		(453,200)千円	
長期借入金	3,580,150千円		3,504,725千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(1,572,600)千円		(1,371,000)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	813,400千円		732,062千円	

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当中間連結会計期間 (2021年6月30日)	
	五島自動車株	20,000千円		20,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当中間連結会計期間 (2021年6月30日)	
	受取手形	511千円		-千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
五島自動車株	86,181千円	92,982千円

5 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
建物	131,940千円	135,903千円
構築物	925,040千円	1,120,088千円
車両運搬具	46,558千円	46,558千円
工具、器具及び備品	8,511千円	13,552千円
ソフトウェア	1,000千円	1,000千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
人件費	1,192,233千円	1,143,320千円
(うち賞与引当金繰入額)	(24,368)千円	(36,752)千円
(うち退職給付費用)	(15,475)千円	(15,600)千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(1,575)千円	(725)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(14,457)千円	(13,935)千円

2 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
構築物	2,716千円	3,538千円
車両運搬具	9千円	791千円
工具、器具及び備品	300千円	298千円
土地	-千円	140,747千円

3 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
建物除却損	1,172千円	41,170千円
構築物除却損	8,473千円	15,594千円
機械及び装置除却損	82千円	24千円
車両運搬具除却損	7,322千円	197千円
工具、器具及び備品除却損	1,208千円	2,293千円
構築物売却損	-千円	321千円
車両運搬具売却損	4,940千円	6,144千円
工具、器具及び備品売却損	88千円	-千円

4 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
建物	114,190千円	3,963千円
構築物	196,670千円	196,592千円
工具、器具及び備品	2,930千円	5,040千円
ソフトウェア	1,000千円	-千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 島原市	事務所	土地等	8,256
長崎県 島原市	関連事業	のれん	136

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事務所資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価を基に評価しております。のれんの回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	7,042
長崎県 諫早市他	自動車運 送事業	構築物等	10,721
長崎県 島原市	事務所	建物	6,697

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループのうち、当中間連結会計期間において、店舗の閉鎖が決定している当該事業用資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、自動車運送事業については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、事務所資産の建物については主に固定資産税評価額により評価しております。

6 固定資産撤去費用引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
島原テナント店舗再開発に伴う見積額	279,516千円	- 千円

7 店舗閉鎖損失引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
店舗閉店後家賃見積額	- 千円	6,295千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	2019年12月31日	2020年3月27日

当中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月31日 定時株主総会	普通株式	39,000	25	2020年12月31日	2021年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	3,748,479千円	4,091,718千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,012千円	42,012千円
現金及び現金同等物	3,706,466千円	4,049,705千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等、及び不動産事業におけるココウォーク館内情報配信システムであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,643,167	3,643,167	-
(2) 受取手形及び売掛金	403,210		
貸倒引当金(*1)	2,166		
	401,043	401,043	-
(3) 未収入金	395,305	395,305	-
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	14,756	14,756	-
(5) 投資有価証券	1,198,294	1,198,294	-
資産計	5,652,566	5,652,566	-
(1) 支払手形及び買掛金	362,127	362,127	-
(2) 短期借入金	2,180,000	2,180,000	-
(3) 預り金	1,031,731	1,031,731	-
(4) 社債 (1年以内償還予定分を含む)	70,000	69,432	567
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,575,230	6,565,035	10,194
(6) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	976,076	983,593	7,517
(7) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	201,353	246,308	44,954
(8) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	61,783	60,848	935
負債計	11,458,302	11,499,078	40,775
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) 受入建設協力金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2021年6月30日）

	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,091,718	4,091,718	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	188,662 2,054		
	186,608	186,608	-
(3) 未収入金	785,276	785,276	-
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	14,772	14,772	-
(5) 投資有価証券	1,433,643	1,433,643	-
資産計	6,512,019	6,512,019	-
(1) 支払手形及び買掛金	337,854	337,854	-
(2) 短期借入金	2,580,000	2,580,000	-
(3) 預り金	728,187	728,187	-
(4) 社債 (1年内返済予定分を含む)	60,000	59,519	480
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,450,725	6,416,943	33,781
(6) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	894,738	899,130	4,392
(7) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	187,821	229,772	41,950
(8) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	46,587	45,897	689
負債計	11,285,914	11,297,304	11,390
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) 受入建設協力金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

区 分	前連結会計年度 (千円) (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (千円) (2021年 6 月30日)
投資有価証券	276,338	276,338
関係会社株式	86,181	92,982
差入保証金	204,716	204,342
入居敷金	1,193,835	1,181,775
受入保証金	38,532	38,522

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	517,982	67,221	450,760
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	110,495	72,157	38,338
	小計	628,477	139,379	489,098
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	557,894	739,655	181,760
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,921	12,194	273
	小計	569,816	751,849	182,033
合計		1,198,294	891,229	307,064

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額362,519千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（2021年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	772,030	163,981	608,049
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	138,109	81,345	56,763
	小計	910,140	245,326	664,813
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	520,503	642,896	122,392
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,999	3,000	0
	小計	523,503	645,896	122,392
合計		1,433,643	891,222	542,420

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額369,320千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、投資有価証券評価損10,025千円を計上しております。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年12月31日)及び当中間連結会計期間(2021年6月30日)
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2020年12月31日)及び当中間連結会計期間(2021年6月30日)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.011%~1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
期首残高	25,623千円	25,819千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	41,724
時の経過による調整額	196	2,306
資産除去債務の履行による減少額	-	-
中間期末(期末)残高	25,819	69,850

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	1,606,626
		期中増減額	32,627
		中間期末(期末)残高	1,573,998
	中間期末(期末)時価	2,571,725	2,572,395
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	5,809,555
		期中増減額	292,544
		中間期末(期末)残高	5,517,011
	中間期末(期末)時価	10,286,481	11,603,501

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(220,358千円)であり、主な減少額は減価償却費(407,894千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は遊休資産の発生(32,596千円)であり、主な減少額は減価償却費(202,940千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ICカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ICカード事業	ICカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・広告代理業・指定管理事業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業・航空貨物運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	3,635,032	293,681	160,687	528,258	42,110	145,646	922,994	1,582,092	6,882
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,080	1,470	450	2,566	157	34,714	85,912	1,130	103,063
計	3,640,112	295,151	161,137	530,824	41,952	180,361	1,008,907	1,583,223	109,945
セグメント利益又は セグメント損失 （ ）	680,372	44,315	13,305	388,393	26,897	8,355	261,513	41,140	107,977
セグメント資産	11,203,007	860,327	103,171	3,588,342	651,966	461,733	9,347,141	1,365,896	1,188,627
セグメント負債	3,103,913	1,013,605	179,275	709,318	90,934	80,010	4,832,974	1,205,507	1,441,110
その他の項目									
減価償却費	466,317	8,601	2,472	92,864	1,885	860	237,273	20,285	77,026
のれんの償却額	-	-	2,104	1,063	-	-	1,246	3,859	-
持分法適用会社 への投資額	157,544	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	81,853	188,936	4,552	89,352	395	3,188	103,512	9,805	84,520

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	242,776	7,560,163	-	7,560,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	348,816	583,047	583,047	-
計	591,593	8,143,210	583,047	7,560,163
セグメント利益又は セグメント損失 （ ）	24,461	915,890	21,880	937,770
セグメント資産	1,271,525	30,041,739	440,601	29,601,138
セグメント負債	234,223	12,890,873	4,307,773	17,198,647
その他の項目				
減価償却費	13,810	921,399	-	921,399
のれんの償却額	522	8,796	-	8,796
持分法適用会社 への投資額	-	157,544	-	157,544
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	13,449	579,566	-	579,566

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 21,880千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 440,601千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,366,613千円、全社資産1,926,012千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,307,773千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,343,526千円、全社負債6,651,300千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ICカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	3,330,716	242,767	113,961	399,356	8,489	117,941	939,485	1,606,489	6,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,988	2,111	13	9,484	69	27,337	91,845	663	109,531
計	3,337,705	244,879	113,975	408,840	8,558	145,278	1,031,331	1,607,152	115,533
セグメント利益又は セグメント損失 ()	601,988	67,199	13,270	422,133	17,820	3,964	282,523	23,771	51,986
セグメント資産	10,365,386	1,276,293	51,275	3,579,655	659,021	446,159	9,087,101	1,407,595	1,067,183
セグメント負債	2,742,881	1,458,292	165,604	978,269	146,931	43,718	4,225,663	1,237,661	1,428,075
その他の項目									
減価償却費	346,800	7,875	2,352	86,403	1,762	1,203	236,572	29,601	76,265
のれんの償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-
持分法適用会社 への投資額	92,982	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	148,748	162,843	712	19,919	1,268	686	6,769	-	-

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	283,549	7,048,759	-	7,048,759
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	332,766	580,811	580,811	-
計	616,316	7,629,570	580,811	7,048,759
セグメント利益又は セグメント損失 ()	25,703	846,365	749	845,615
セグメント資産	1,290,113	29,229,786	791,409	28,438,377
セグメント負債	277,670	12,704,768	3,679,388	16,384,156
その他の項目				
減価償却費	12,740	801,577	-	801,577
のれんの償却額	500	2,809	-	2,809
持分法適用会社 への投資額	-	92,982	-	92,982
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,862	342,810	-	342,810

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額749千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 791,409千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,301,772千円、全社資産1,510,362千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,679,388千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,297,311千円、全社負債5,976,700千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)及び当中間連結会計期間
(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	ICカード事業	関連事業
減損損失	-	8,256	-	-	-	-	-	-	-	136

	小計	全社・消去	合計
減損損失	8,393	-	8,393

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	ICカード事業	関連事業
減損損失	17,418	-	-	-	-	-	-	7,042	-	-

	小計	全社・消去	合計
減損損失	24,461	-	24,461

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	ICカード事業	関連事業
当中間期償却額	-	-	2,104	1,063	-	-	1,246	3,859	-	522
当中間期末残高	-	-	12,628	6,382	-	-	7,476	1,929	-	2,750

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	8,796	-	8,796
当中間期末残高	31,166	-	31,166

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	ICカード事業	関連事業
当中間期償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-	500
当中間期末残高	-	-	-	4,254	-	-	4,984	-	-	1,750

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	2,809	-	2,809
当中間期末残高	10,989	-	10,989

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	708円89銭	132円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	1,105,870	205,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額 () (千円)	1,105,870	205,962
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
1 株当たり純資産額	7,735円03銭	7,703円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	12,114,099	12,054,220
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	47,449	37,112
(うち非支配株主持分 (千円))	(47,449)	(37,112)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	12,066,650	12,017,107
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

令和3年8月に発生しました豪雨により、雲仙市小浜町雲仙で土砂崩れが発生いたしました。これにより、連結子会社であります(株)青雲荘の敷地に土砂が流れ込んだために、建物、設備等が被害を受け、8月13日から営業を休止しております。現時点において、営業再開時期は未定であります。

当該災害に伴う具体的な被害額及び復旧費用並びに業績に与える影響については、現時点で算定中であり、不明であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,106	1,510,362
受取手形	511,505	7,102
売掛金	77,543	81,340
未収入金	359,518	305,303
立替金	19,404	12,136
貯蔵品	50,095	50,131
短期貸付金	309,600	338,044
販売用土地建物	1,013	1,013
前払金	1,621	2,153
前払費用	26,215	35,053
未収還付法人税等	46,653	-
その他	47,656	38,601
貸倒引当金	1,514	1,135
流動資産合計	2,244,419	2,380,109
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,373,316,610	1,371,107,843
構築物(純額)	338,590	335,600
機械及び装置(純額)	224,221	207,710
車両運搬具(純額)	165,481	151,863
工具、器具及び備品(純額)	256,393	222,846
土地	1,474,454,060	1,477,749,454
リース資産(純額)	2,322	774
有形固定資産合計	16,293,679	16,162,093
無形固定資産		
ソフトウェア	318,286	295,117
その他	14,710	14,559
無形固定資産合計	332,996	309,677
投資その他の資産		
投資有価証券	11,179,877	11,368,156
関係会社株式	1,191,294	1,191,294
出資金	3,822	3,822
差入保証金	2,041	2,041
長期前払費用	11,521	9,242
長期貸付金	786,500	721,200
破産更生債権等	14,372	14,312
繰延税金資産	125,851	62,005
その他	66,865	67,062
貸倒引当金	14,372	14,312
投資その他の資産合計	3,367,773	3,424,825
固定資産合計	19,994,450	19,896,596
資産合計	22,238,869	22,276,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,416	115,594
短期借入金	1 1,830,000	1 2,230,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,252,900	1 997,200
リース債務	2,507	835
未払金	1 476,976	1 358,774
未払費用	233,865	554,903
未払法人税等	17,805	19,807
未払消費税等	147,249	6 78,186
預り金	1,562,966	1,345,775
前受収益	246,453	262,368
賞与引当金	106,599	99,816
スマートカード終了損失引当金	20,534	18,123
その他	27,063	27,063
流動負債合計	6,064,338	6,128,450
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1 3,687,600	1 3,882,875
長期末払金	1 813,400	1 732,062
退職給付引当金	221,413	131,872
役員退職慰労引当金	162,400	173,900
入居敷金	1,197,997	1,185,603
受入建設協力金	174,290	160,758
受入保証金	25,332	25,322
長期前受収益	38,945	35,941
その他	88,000	63,700
固定負債合計	6,459,379	6,432,035
負債合計	12,523,718	12,560,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,715,849	1,585,894
利益剰余金合計	8,781,849	8,651,894
株主資本合計	9,563,928	9,433,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,223	282,246
評価・換算差額等合計	151,223	282,246
純資産合計	9,715,151	9,716,219
負債純資産合計	22,238,869	22,276,705

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	2,973,008	2,764,625
その他の事業収益	1,097,162	1,163,824
売上高合計	4,070,171	3,928,449
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	6,323,751	6,297,880
その他の事業売上原価	6,712,000	6,725,724
売上原価合計	3,951,751	3,699,605
売上総利益	118,419	228,844
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	6,339,694	6,304,479
その他事業販売費及び一般管理費	6,133,488	6,140,006
販売費及び一般管理費合計	473,183	444,486
営業損失()	354,763	215,642
営業外収益	1,733,472	1,613,500
営業外費用	2,343,400	2,363,756
経常損失()	315,691	190,897
特別利益	3,126,563	3,111,437
特別損失	4,5125,426	-
税引前中間純損失()	314,554	79,460
法人税、住民税及び事業税	7,473	4,904
法人税等調整額	8,138	6,590
法人税等合計	665	11,494
中間純損失()	313,889	90,955

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,990,601	9,056,601	9,838,679
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純損失（ ）						313,889	313,889	313,889
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	391,889	391,889	391,889
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,598,711	8,664,711	9,446,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	456,486	456,486	10,295,166
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純損失（ ）			313,889
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	168,660	168,660	168,660
当中間期変動額合計	168,660	168,660	560,550
当中間期末残高	287,825	287,825	9,734,615

当中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,715,849	8,781,849	9,563,928
当中間期変動額								
剰余金の配当						39,000	39,000	39,000
中間純損失（ ）						90,955	90,955	90,955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	129,955	129,955	129,955
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,585,894	8,651,894	9,433,972

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151,223	151,223	9,715,151
当中間期変動額			
剰余金の配当			39,000
中間純損失（ ）			90,955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	131,023	131,023	131,023
当中間期変動額合計	131,023	131,023	1,068
当中間期末残高	282,246	282,246	9,716,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金...スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年12月31日)		当中間会計期間 (2021年6月30日)	
	建物	5,886,174千円	(609,486)千円	5,658,951千円
車両運搬具	171,391千円	(171,391)千円	123,845千円	(123,845)千円
土地	4,267,452千円	(991,234)千円	4,195,961千円	(991,234)千円
投資有価証券	82,118千円	(-)千円	86,867千円	(-)千円
合計	10,407,137千円	(1,772,112)千円	10,065,626千円	(1,708,999)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年12月31日)		当中間会計期間 (2021年6月30日)	
	短期借入金	2,157,900千円		2,189,700千円
(1年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(503,200)千円		(453,200)千円	
長期借入金	3,520,100千円		3,450,375千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(1,572,600)千円		(1,371,000)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	813,400千円		732,062千円	

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2020年12月31日)		当中間会計期間 (2021年6月30日)	
	(株)エヌタス	1,073,377千円		1,015,520千円
五島自動車(株)	20,000千円		20,000千円	
(株)COCOアドバンス	944千円		1,210千円	
長崎バス観光(株)	0千円		43千円	

3 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
建物	113,023千円	113,023千円
構築物	53,882千円	52,337千円

4 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

5 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度未残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	511千円	- 千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取利息	5,952千円	5,329千円
受取配当金	39,952千円	26,068千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
支払利息	33,371千円	31,676千円
社債利息	103千円	78千円

3 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
固定資産売却益	21千円	- 千円
補助金	126,542千円	111,393千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
固定資産売却損	2,321千円	- 千円
固定資産除却損	82千円	- 千円
投資有価証券評価損	9,999千円	- 千円
固定資産圧縮損	113,023千円	- 千円

5 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
建物	113,023千円	- 千円

6 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
有形固定資産	587,674千円	478,521千円
無形固定資産	45,620千円	45,864千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2020年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,024,694千円、関連会社株式166,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(2021年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式1,024,694千円、関連会社株式166,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第124期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 2021年3月31日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。